

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年10月15日
【中間会計期間】	第66期中(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
【会社名】	株式会社ワキタ
【英訳名】	Wakita & Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 脇 田 貞 二
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀一丁目3番20号
【電話番号】	06 - 6449 - 1901(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 石 井 孝 佳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝一丁目6番10号
【電話番号】	03 - 5439 - 4630
【事務連絡者氏名】	専務取締役建機事業部門統括責任役員 清 水 一 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社ワキタ 東京支店 (東京都港区芝一丁目6番10号) 株式会社ワキタ 名古屋中央支店 (名古屋市緑区大高町字寅新田135) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 中間連結会計期間	第66期 中間連結会計期間	第65期
会計期間	自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日	自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日	自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日
売上高 (百万円)	43,179	44,693	92,321
経常利益 (百万円)	2,849	2,631	6,506
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,690	1,712	3,912
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,727	2,058	3,898
純資産額 (百万円)	99,537	99,355	101,921
総資産額 (百万円)	140,336	139,783	146,019
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	34.24	34.66	79.27
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.2	70.1	68.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,515	6,024	15,611
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	492	13	2,070
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,406	8,761	9,693
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	19,549	20,036	22,783

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間（2025年3月1日～2025年8月31日）におけるわが国経済は、企業の業績が堅調に推移し、雇用と所得の状況は緩やかに回復基調であるものの、アメリカの政策動向と世界的な地政学リスク増加に伴う、不安定なエネルギーや資源の価格水準等、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの中核事業である建機事業の市場環境においては、公共投資は政府による国土強靱化、安全、防災、減災対策等の方針に牽引されて安定的に推移いたしました。民間投資は企業の業績が堅調に推移したことに加えて、上向きの景気動向が後押しし、手堅い推移を見せました。一方で建設コストの高止まりや労働規制強化及び土木建設の担い手不足等の影響により、業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは2025年4月11日に2028年2月期を最終年度とする「2028 中期経営計画」を策定し、「飛躍への基盤造り」をスローガンに長期的な成長シナリオを創出する施策である、店舗ネットワークの拡充、DXの推進、事業領域の拡大及び資産効率の向上を注力方針とし、持続的成長と中長期的な企業価値向上を図って参りました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、446億93百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は25億58百万円（同8.4%減）、経常利益は26億31百万円（同7.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は、17億12百万円（同1.3%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

建機事業

建機事業では、販売部門は本格参入した仮設業界に対する機材整備装置の販売は順調に推移したものの、一部のグループ会社で円安の影響による輸入商品の仕入価格が高騰したこと等により、売上高は横ばいながらも利益面は減少いたしました。賃貸部門は公共・民間事業ともにレンタル需要は引き続き堅調に推移しており、これまで進めてきた資産機の高水準投資、店舗ネットワークの拡充、人材投資等の長期的に将来を見据えた先行投資（経費支出）を推進しております。

但し、建機事業全体を通じて前期末に引当金を計上した株主優待券の利用率が想定を上回り、追加の引当金を同セグメントで大半計上したことで、利益面を押し下げる要因となりました。

その結果、建機事業全体の売上高は、362億83百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は、11億86百万円（同28.5%減）となりました。

商事事業

商事事業では、販売部門はカラオケ機器の新機種発売効果が継続したことと、新たな市場の販売需要を取り込んだ成果により、売上高・利益面ともに増加いたしました。加えて賃貸部門では介護事業を行うグループ会社のレンタル機器の先行投資の効果が表れ、売上高は伸長し利益面においても回復基調となりました。

その結果、商事事業全体の売上高は、55億47百万円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益は、3億64百万円（同89.3%増）となりました。

不動産事業

不動産事業では、賃貸部門は保有している商業ビルやマンション等の稼働率は引き続き堅調に推移いたしました。加えて、ホテル事業は大阪・関西万博開催の後押しも受け堅調に推移し、売上高・利益面ともに増加いたしました。

その結果、不動産事業全体の売上高は、28億62百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は、10億6百万円（同7.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ62億35百万円減少し、1,397億83百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少32億47百万円、受取手形の減少10億61百万円、売掛金の減少9億26百万円、貸与資産の減少17億89百万円及び賃貸不動産の減少5億78百万円等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ36億69百万円減少し、404億27百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少4億96百万円、電子記録債務の減少3億62百万円及び長期設備関係未払金の減少19億47百万円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ25億66百万円減少し、993億55百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少32億32百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ27億47百万円(12.1%)減少し、200億36百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、60億24百万円（前年同期は75億15百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益27億40百万円、減価償却費36億38百万円及び売上債権の減少額25億66百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、13百万円（前年同期は4億92百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億88百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、87億61百万円（前年同期は64億6百万円の減少）となりました。これは主に、設備関係割賦債務の返済による支出35億42百万円及び配当金の支払額49億43百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2025年7月25日開催の取締役会において、ケアレックス株式会社の株式を80%取得し、同社を子会社化することを決議いたしました。2025年9月16日付で株式譲渡契約を締結し、2025年11月28日に株式の譲渡を行う予定であります。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項」の（重要な後発事象）をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,959,000
計	149,959,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,021,297	52,021,297	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	52,021,297	52,021,297		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年3月1日～ 2025年8月31日		52,021		13,821		15,329

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2025年8月31日現在 発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社脇田興産	大阪府豊中市上野東3丁目5-3	4,971	10.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	3,722	7.49
INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP (常任代理人 株式会社みず ほ銀行決裁営業部)	ONE NEXUS WAY, CAMANA BAY GRAND CAYMAN KY1-9005, CAYMAN ISLANDS (東京都港区港南2丁目15-1品川イン ターシティA棟)	2,313	4.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,061	4.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,992	4.01
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,991	4.01
オリックス自動車株式会社	東京都港区芝3丁目22-8	1,926	3.87
日立建機株式会社	東京都台東区東上野2丁目16-1	1,200	2.41
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みず ほ銀行決裁営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1品川イン ターシティA棟)	1,135	2.28
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	979	1.97
計		22,293	44.91

- (注) 1 株式会社三井住友銀行の所有株式数には、同行が退職給付信託の信託財産として抛出し、議決権行使の指図権を留保している当社株式944千株(発行済株式(自己株式を除く。))の総数に対する所有株式数の割合 1.90%を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は「株式会社S M B C 信託銀行(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」であります。
- 2 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式には、当社が設定した役員向け株式交付信託にかかる当社株式105,400株が含まれております。なお、当該株式は中間連結財務諸表において自己株式として表示しております。
- 3 2025年8月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社ストラテジックキャピタルが2025年8月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社ストラテジックキャピタル	東京都渋谷区東3丁目14番 15号MOビル6F	2,446	4.70

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,380,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,595,600	495,956	
単元未満株式	普通株式 45,097		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,021,297		
総株主の議決権		495,956	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。また、役員向け株式交付信託が保有する当社株式105,400株(議決権の数1,054個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

2025年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワキタ	大阪市西区江戸堀一丁目 3番20号	2,380,600	-	2,380,600	4.58
計		2,380,600	-	2,380,600	4.58

(注) 上記自己名義所有株式数には、役員向け株式交付信託所有の当社株式数(105,400株)を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年3月1日から2025年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、ひびき監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 2 月28日)	当中間連結会計期間 (2025年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,183	17,936
受取手形	2 2,900	2 1,839
電子記録債権	2 4,487	2 3,841
売掛金	11,717	10,791
リース投資資産	2,519	2,506
有価証券	1,600	2,100
商品及び製品	4,407	4,975
仕掛品	103	150
原材料及び貯蔵品	186	176
その他	994	1,635
貸倒引当金	65	68
流動資産合計	50,036	45,884
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	14,831	13,041
賃貸不動産（純額）	39,029	38,450
建物及び構築物（純額）	10,410	10,391
土地	11,961	11,961
リース資産（純額）	50	43
その他（純額）	828	806
有形固定資産合計	77,112	74,694
無形固定資産		
のれん	5,835	5,147
顧客関連資産	3,959	3,842
その他	907	994
無形固定資産合計	10,701	9,984
投資その他の資産		
投資有価証券	4,899	5,591
退職給付に係る資産	1,188	1,253
繰延税金資産	242	420
その他	2,475	2,605
貸倒引当金	636	651
投資その他の資産合計	8,168	9,218
固定資産合計	95,982	93,898
資産合計	146,019	139,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 2 月28日)	当中間連結会計期間 (2025年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,561	6,065
電子記録債務	3,626	3,263
短期借入金	168	110
1年内返済予定の長期借入金	152	101
リース債務	30	63
未払法人税等	1,382	1,349
賞与引当金	556	542
製品保証引当金	21	21
株主優待引当金	386	329
その他	9,319	8,467
流動負債合計	22,206	20,313
固定負債		
長期借入金	403	267
リース債務	77	261
繰延税金負債	3,003	3,157
再評価に係る繰延税金負債	435	448
役員株式報酬引当金	81	90
役員退職慰労引当金	156	131
退職給付に係る負債	415	411
長期設備関係未払金	13,386	11,438
その他	3,931	3,908
固定負債合計	21,891	20,114
負債合計	44,097	40,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,821	13,821
資本剰余金	16,627	16,715
利益剰余金	73,229	69,996
自己株式	3,304	3,072
株主資本合計	100,373	97,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,954	2,415
繰延ヘッジ損益	153	72
土地再評価差額金	2,144	2,156
退職給付に係る調整累計額	255	229
その他の包括利益累計額合計	219	561
非支配株主持分	1,328	1,332
純資産合計	101,921	99,355
負債純資産合計	146,019	139,783

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
売上高	43,179	44,693
売上原価	30,689	31,664
売上総利益	12,490	13,028
販売費及び一般管理費	9,697	10,469
営業利益	2,792	2,558
営業外収益		
受取利息	2	17
受取配当金	84	93
仕入割引	15	16
為替差益	-	10
投資事業組合運用益	14	15
その他	72	58
営業外収益合計	189	211
営業外費用		
支払利息	95	110
為替差損	27	-
その他	9	27
営業外費用合計	132	138
経常利益	2,849	2,631
特別利益		
固定資産売却益	2	3
関係会社株式売却益	-	113
特別利益合計	2	117
特別損失		
固定資産除却損	2	9
役員退職慰労金	18	-
特別損失合計	20	9
税金等調整前中間純利益	2,830	2,740
法人税、住民税及び事業税	1,130	1,237
法人税等調整額	26	234
法人税等合計	1,104	1,003
中間純利益	1,726	1,737
非支配株主に帰属する中間純利益	36	24
親会社株主に帰属する中間純利益	1,690	1,712

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
中間純利益	1,726	1,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	460
繰延ヘッジ損益	55	101
土地再評価差額金	-	12
退職給付に係る調整額	25	25
その他の包括利益合計	0	321
中間包括利益	1,727	2,058
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,679	2,054
非支配株主に係る中間包括利益	47	4

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,830	2,740
減価償却費	3,378	3,638
のれん償却額	562	544
貸倒引当金の増減額（ は減少）	55	17
賞与引当金の増減額（ は減少）	75	12
株主優待引当金の増減額（ は減少）	49	56
退職給付に係る資産及び負債の増減額（ は減少）	73	101
受取利息及び受取配当金	86	110
支払利息	95	110
有形固定資産除売却損益（ は益）	0	5
売上債権の増減額（ は増加）	2,057	2,566
棚卸資産の増減額（ は増加）	139	620
仕入債務の増減額（ は減少）	428	851
関係会社株式売却損益（ は益）	-	113
その他	164	464
小計	8,570	7,290
利息及び配当金の受取額	86	110
利息の支払額	95	110
法人税等の支払額	1,045	1,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,515	6,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	375	288
有形固定資産の売却による収入	6	4
投資有価証券の取得による支出	1	0
投資有価証券の売却及び償還による収入	1	57
貸付けによる支出	32	2
貸付金の回収による収入	4	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	212
その他	94	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	492	13
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	120	58
長期借入金の返済による支出	120	196
リース債務の返済による支出	74	18
設備関係割賦債務の返済による支出	3,026	3,542
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	3,064	4,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,406	8,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	2
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	611	2,747
現金及び現金同等物の期首残高	18,938	22,783
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,549	20,036

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。以下同様。)を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付されるという、株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末139百万円、105,400株、当中間連結会計期間末139百万円、105,400株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2025年 2 月28日)	当中間連結会計期間 (2025年 8 月31日)
受取手形割引高	- 百万円	- 百万円
受取手形裏書譲渡高	39百万円	24百万円
電子記録債権譲渡高	35百万円	19百万円

2 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2025年 2 月28日)	当中間連結会計期間 (2025年 8 月31日)
受取手形	67百万円	185百万円
電子記録債権	65百万円	239百万円
支払手形	154百万円	- 百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
給料及び賞与	3,784百万円	4,078百万円
貸倒引当金繰入額	55百万円	17百万円
賞与引当金繰入額	343百万円	448百万円
株主優待引当金繰入額	- 百万円	157百万円
退職給付費用	45百万円	30百万円
減価償却費	593百万円	656百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
現金及び預金勘定	17,949百万円	17,936百万円
有価証券勘定(3 カ月以内)	1,600百万円	2,100百万円
現金及び現金同等物	19,549百万円	20,036百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5 月23日 定時株主総会	普通株式	3,066	62.00	2024年 2 月29日	2024年 5 月24日	利益剰余金

(注) 2024年 5 月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金 5 百万円が含まれております。

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるものの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5 月22日 定時株主総会	普通株式	4,945	100.00	2025年 2 月28日	2025年 5 月23日	利益剰余金

(注) 2025年 5 月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金 10百万円が含まれております。

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるものの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2025年 4 月11日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限株式報酬として188,700株の自己株式の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が88百万円増加、自己株式が232百万円減少し、当中間連結会計年度末において資本剰余金16,715百万円、自己株式3,072百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,423	5,009	2,746	43,179	-	43,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1	-	1	1	-
計	35,423	5,011	2,746	43,181	1	43,179
セグメント利益	1,660	192	939	2,792	0	2,792

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,283	5,547	2,862	44,693	-	44,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	1	-	3	3	-
計	36,285	5,548	2,862	44,696	3	44,693
セグメント利益	1,186	364	1,006	2,557	0	2,558

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建機事業	商事事業	不動産事業	計
売上高				
販売収益等	20,121	1,406	-	21,527
賃貸収益等(注)	15,296	3,588	2,746	21,631
その他	5	14	-	20
外部顧客への売上高	35,423	5,009	2,746	43,179

(注) 賃貸収益等には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等として建機事業13,280百万円、商事事業3,588百万円、不動産事業2,182百万円がそれぞれ含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建機事業	商事事業	不動産事業	計
売上高				
販売収益等	20,090	1,756	-	21,846
賃貸収益等(注)	16,189	3,777	2,862	22,829
その他	3	13	-	16
外部顧客への売上高	36,283	5,547	2,862	44,693

(注) 賃貸収益等には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等として建機事業13,951百万円、商事事業3,777百万円、不動産事業2,188百万円がそれぞれ含まれております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
1 株当たり中間純利益金額	34円24銭	34円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	1,690	1,712
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	1,690	1,712
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,369	49,400

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1 株当たり中間純利益の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間82,550株、当中間連結会計期間105,400株)。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2025年7月25日開催の取締役会において、ケアレックス株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社化することを決議いたしました。2025年9月16日付で株式譲渡契約を締結し、2025年11月28日付で株式の取得を予定しております。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	ケアレックス株式会社
事業の内容	車いすや介護用ベッド等の福祉用具レンタル卸事業

(2) 企業結合を行った主な理由

ケアレックス株式会社は、東京都港区に本社を置き、主に福祉用具のレンタル卸事業を行っております。

一方、当社グループは福祉用具の卸レンタル業を主要事業として全国展開しており、同社を当社の連結子会社とすることで、同事業のさらなる規模及びエリア拡大に寄与することから、株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2025年11月28日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

80%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	5,200百万円
取得原価		5,200百万円

3 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等（概算額）	19百万円
-------------------	-------

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月14日

株式会社ワキタ
取締役会 御中

ひびき監査法人
大阪事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 富 田 雅 彦

代表社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 靖 士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワキタの2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年3月1日から2025年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワキタ及び連結子会社の2025年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。